



日本共産党 市議会報告

2013年11月11日 第1267号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243



子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子
入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里
北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

保育園 待機児

「認可保育所に入りたい」 市は潜在的ニーズ把握を



少子化社会といわれながら保育園不足が続いている。国と自治体が本来の責任を果たしていないことなどが、子育て世代に苦難と犠牲を強いています。日本共産党は9月議会一般質問で保育需要の実態を市がしつかり把握し、認可保育園を増設するよう求めました。

保育所不足の要因は?

「空きがない」と言われ、あきらめている人も少なくありません。実際の待機児童数は少なくともこの数倍にのぼると思われます。

機児童数減らしはいくらでも可能となる」と指摘し、「申込んでも入所できなかつたために育児休暇を延長した、止むを得ず仕事を辞めたという場合等も待機児に含めるべきではないか」と市の姿勢を質しました。

た。

待機児童 171人
半年で2倍に

浦安市の場合は、4月1日現在の待機児は82人、10月1日現在は171人、半年間で2倍になりました。

横浜市 従来の定義では:

「子ども・子育て支援新制度」
消費税増税と一緒に

政府は消費税10%の大増税と一体に、医療・介護・年金などの社会保障大改悪のスケジュール化を強行していますが、「子ども・子育て支援新制度」(新制度)もこの中に位置づけられています。

また、待機児童の定義を変えて少なく見せて、保育需要の実態をつかもうとしないことも要因の一つです。保育所不足の最大の要因は、国による公立保育園の運営費が一般財源化されたことにより、認可保育園の整備が進まないことです。

また、待機児童の定義を変えて少なく見せて、保育需要の実態をつかもうとしないことも要因の一つです。保育所不足の最大の要因は、国による公立保育園の運営費が一般財源化されたことにより、認可保育園の整備が進まないことです。

もともと待機児童とは認可保育所(公立・私立)に入所を申し込んでも入れない児童のことを探していました。ところが、厚労省は2001年から待機児童の定義自体を変えて、認証保育所等や保育ママなど、自治体から何らかの支援を受けた保育サービスを受けている場合、待機児童から除外することにしました。又、市の窓口で

日本共産党は「待機児童の数え方は自治体の裁量に任されるとあるため、統計上の待機児童の数

横浜市が5月、待機児童ゼロでモデル自治体としてもではカウントすると1746人も上ることが明らかになっています。

日本共産党は「待機児童の数え方は自治体の裁量に任されるとあるため、統計上の待機児童の数

新制度は介護保険などとともに、企業参入を促進し、公的責任を縮小する「規制緩

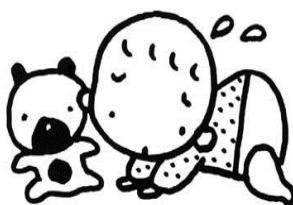
認可保育所の増設で 待機児解消は和路線の拡大です。

「新制度」では認定こども園や保育ママ事業等、市町村が直接責任を負わない多様な保育事業が位置づけられました。

認可保育所以外の多様な保育事業を広げることで、自治体の保育実施義務が空洞化する危険性があります。

保護者のニーズは 認可保育所

日本共産党は「児童福祉法第24条には、市町村は保護者から入所の申し込みがあったときは子どもを保育所で保育しなければならない」とあり、「この法の趣旨からいえば、認可外保育所や保育マザー事業はあくまでも、待機児を緊急的になくすための補完的施設」と指摘し、保護



者のニーズは圧倒的に認可保育所であり、増設が欠かせないと主張しました。市町村には保育を実施する責任があり、そのためには認可保育所への入所希望を正確に把握することが欠かせません。

待機児童の概念を都合よく変えることによって、待機児童を見せかけでゼロにするなどということは、認可保育所を増やして欲しいという保護者の切実な願いを裏切るものです。

奨学資金貸付

滞納といたて強化 それでも、依然と未収金が

貸付件数と金額

年度	修学金		入学準備金	
	人数	金額(万円)	人数	金額(万円)
20	95	2267.3	38	1300
21	89	2059.5	26	890
22	61	1726.0	32	1128
23	54	1441.0	16	480
24	39	1077.5	18	750

修学金：継続・新規を含めた人数と金額

市の制度は毎月の修学金と入学時の準備金の2種類ですが、年々、その利用者は減少しています。

市の制度は毎月の修学金と入学時の準備金の2種類ですが、年々、その利用者は減少しています。

とを理由に、市は高校について修学金貸付を行っていません。

貸付元金についての収入状況

年度	収入未済(円)	収入割合
20	22,240,320	67.4%
21	24,337,875	65.3%
22	27,024,273	64.2%
23	26,101,008	65.7%
24	25,087,888	65.7%

一方、市は平成23年度からは、貸付元金の返済が遅れている滞納者に対して東京弁護士会と連携して法的措置による回収強化を進めています。しかし、返済状況は表勢の通りで、厳しい雇用情勢の下で大学を卒業しても返済出来ない若者や家族の実態が浮き彫りになっています。

日本共産党は「教育の機会均等」を支えるこの制度をもつと改善するよう給付型制度の導入も求めています。